

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		2022年3月31日			2023年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	5,987,070 (73.91)	64 (0.06)	5,987,135 (72.93)	6,156,067 (75.30)	38 (0.04)	6,156,105 (74.31)
	うち有利息預金	5,651,926	—	5,651,926	5,800,596	—	5,800,596
	定期性預金	1,828,867 (22.58)	27,174 (24.96)	1,856,041 (22.61)	1,754,428 (21.46)	28,241 (25.95)	1,782,670 (21.52)
	うち固定金利定期預金	1,827,718	27,174	1,854,893	1,753,448	28,241	1,781,690
	うち変動金利定期預金	775	—	775	700	—	700
	その他	82,321 (1.01)	44,911 (41.25)	127,232 (1.55)	74,505 (0.91)	40,505 (37.21)	115,010 (1.39)
	合計	7,898,259 (97.50)	72,151 (66.27)	7,970,410 (97.09)	7,985,001 (97.67)	68,785 (63.20)	8,053,786 (97.22)
譲渡性預金	202,241 (2.50)	36,717 (33.73)	238,958 (2.91)	190,260 (2.33)	40,059 (36.80)	230,319 (2.78)	
総合計	8,100,500 (100.00)	108,868 (100.00)	8,209,368 (100.00)	8,175,262 (100.00)	108,844 (100.00)	8,284,106 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	5,706,443 (72.68)	102 (0.10)	5,706,546 (71.71)	5,963,979 (74.09)	106 (0.10)	5,964,086 (73.16)
	うち有利息預金	5,381,985	—	5,381,985	5,634,284	—	5,634,284
	定期性預金	1,901,118 (24.21)	28,236 (26.69)	1,929,355 (24.24)	1,821,090 (22.63)	31,070 (30.19)	1,852,160 (22.72)
	うち固定金利定期預金	1,899,354	28,236	1,927,591	1,820,027	31,070	1,851,097
	うち変動金利定期預金	838	—	838	747	—	747
	その他	40,288 (0.51)	40,633 (38.42)	80,921 (1.02)	42,786 (0.53)	32,447 (31.53)	75,234 (0.92)
	合計	7,647,850 (97.40)	68,973 (65.21)	7,716,823 (96.97)	7,827,855 (97.25)	63,624 (61.82)	7,891,480 (96.80)
譲渡性預金	204,213 (2.60)	36,800 (34.79)	241,014 (3.03)	221,626 (2.75)	39,298 (38.18)	260,924 (3.20)	
総合計	7,852,064 (100.00)	105,773 (100.00)	7,957,838 (100.00)	8,049,482 (100.00)	102,922 (100.00)	8,152,405 (100.00)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2022年3月31日	433,121	374,946	595,669	219,574	196,799	35,557	1,855,669
	2023年3月31日	420,016	355,019	589,674	220,123	164,464	33,093	1,782,391
うち固定金利 定期預金	2022年3月31日	433,005	374,769	595,452	219,481	196,626	35,557	1,854,893
	2023年3月31日	419,895	354,869	589,432	219,992	164,406	33,093	1,781,690
うち変動金利 定期預金	2022年3月31日	116	177	216	92	172	—	775
	2023年3月31日	120	149	241	131	57	—	700

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
個人預金	5,524,171	(69.55)	5,594,749	(69.71)
法人預金	1,904,041	(23.97)	1,933,265	(24.09)
その他	514,958	(6.48)	497,491	(6.20)
合計	7,943,171	(100.00)	8,025,505	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	81,947	1,270	83,217	27,805	1,391	29,196
証書貸付	5,000,096	190,931	5,191,027	5,197,182	252,353	5,449,535
当座貸越	521,136	—	521,136	547,774	—	547,774
割引手形	22,745	—	22,745	23,195	—	23,195
合計	5,625,925	192,201	5,818,127	5,795,957	253,744	6,049,701

[平均残高]

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	89,517	1,206	90,724	49,385	1,416	50,801
証書貸付	4,887,503	195,998	5,083,502	5,029,913	222,332	5,252,246
当座貸越	504,371	—	504,371	511,250	—	511,250
割引手形	21,454	—	21,454	21,270	—	21,270
合計	5,502,846	197,205	5,700,052	5,611,819	223,749	5,835,568

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2022年3月31日	1,412,816	978,742	730,708	507,082	2,158,279	30,497	5,818,127
	2023年3月31日	1,496,207	1,002,107	790,747	530,439	2,200,017	30,182	6,049,701
うち変動金利	2022年3月31日	—	572,164	370,474	246,692	1,249,930	160	—
	2023年3月31日	—	573,904	432,754	264,911	1,334,682	163	—
うち固定金利	2022年3月31日	—	406,578	360,234	260,390	908,348	30,337	—
	2023年3月31日	—	428,202	357,993	265,527	865,335	30,019	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
総貸出金残高 (A)	5,757,847	5,974,074
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,803,072	4,893,073
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	83.41	81.90

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品貸貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,757,847 (100.00)		5,974,074 (100.00)	
製造業	703,442 (12.22)		723,344 (12.11)	
農業、林業	8,687 (0.15)		9,388 (0.16)	
漁業	2,102 (0.04)		3,801 (0.07)	
鉱業、採石業、砂利採取業	3,905 (0.07)		6,187 (0.10)	
建設業	203,554 (3.53)		213,317 (3.57)	
電気・ガス・熱供給・水道業	76,909 (1.34)		98,783 (1.65)	
情報通信業	24,475 (0.42)		23,506 (0.39)	
運輸業、郵便業	172,874 (3.00)		180,191 (3.02)	
卸売業、小売業	473,820 (8.23)		484,946 (8.12)	
金融業、保険業	181,446 (3.15)		206,670 (3.46)	
不動産業、物品賃貸業	758,471 (13.17)		827,612 (13.85)	
医療・福祉	334,360 (5.81)		325,629 (5.45)	
その他サービス業	270,599 (4.70)		262,451 (4.39)	
地方公共団体	114,430 (1.99)		107,124 (1.79)	
その他	2,428,765 (42.18)		2,501,115 (41.87)	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	60,280 (100.00)		75,627 (100.00)	
政府等	— (—)		— (—)	
金融機関	— (—)		— (—)	
その他	60,280 (100.00)		75,627 (100.00)	
合計	5,818,127 (—)		6,049,701 (—)	

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	7,913	—	9,204	—
債権	64,439	709	63,550	713
不動産	2,731,372	964	2,743,359	1,011
その他	5,979	589	5,706	337
計	2,809,704	2,263	2,821,819	2,062
保証	1,264,051	2,180	1,217,985	2,129
信用	1,744,371	4,320	2,009,897	4,335
合計	5,818,127	8,764	6,049,701	8,527

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日	2023年3月31日
設備資金	3,350,201 (57.58)	3,378,106 (55.84)
運転資金	2,467,926 (42.42)	2,671,595 (44.16)
合計	5,818,127 (100.00)	6,049,701 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2022年3月31日	27,776	15,309	27,776	15,309
	2023年3月31日	15,309	13,439	15,309	13,439
個別貸倒引当金	2022年3月31日	29,393	30,920	29,393	30,920
	2023年3月31日	30,920	26,620	30,920	26,620
特定海外債権引当勘定	2022年3月31日	—	—	—	—
	2023年3月31日	—	—	—	—
合計	2022年3月31日	57,170	46,229	57,170	46,229
	2023年3月31日	46,229	40,060	46,229	40,060

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	6	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,395	24,988
危険債権	48,385	41,697
要管理債権	44,557	44,037
三月以上延滞債権	1,522	3,645
貸出条件緩和債権	43,034	40,391
合計	120,338	110,723
正常債権	5,785,178	5,997,902
総与信	5,905,516	6,108,625

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- (3) 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	788,507 (36.70)	— (—)	788,507 (31.44)	783,825 (35.76)	— (—)	783,825 (29.88)
地方債	764,237 (35.57)	— (—)	764,237 (30.47)	768,313 (35.06)	— (—)	768,313 (29.28)
社債	197,612 (9.20)	— (—)	197,612 (7.88)	194,945 (8.89)	— (—)	194,945 (7.43)
株式	203,707 (9.48)	— (—)	203,707 (8.12)	208,419 (9.51)	— (—)	208,419 (7.94)
その他の証券	194,544 (9.05)	359,309 (100.00)	553,853 (22.09)	236,178 (10.78)	432,138 (100.00)	668,317 (25.47)
うち外国債券	—	340,612	340,612	—	382,042	382,042
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	2,148,609 (100.00)	359,309 (100.00)	2,507,918 (100.00)	2,191,681 (100.00)	432,138 (100.00)	2,623,820 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	801,597 (38.69)	— (—)	801,597 (33.57)	797,548 (38.51)	— (—)	797,548 (32.58)
地方債	747,359 (36.08)	— (—)	747,359 (31.30)	760,053 (36.70)	— (—)	760,053 (31.04)
社債	202,708 (9.79)	— (—)	202,708 (8.49)	196,264 (9.47)	— (—)	196,264 (8.02)
株式	136,537 (6.59)	— (—)	136,537 (5.72)	131,591 (6.35)	— (—)	131,591 (5.37)
その他の証券	183,436 (8.85)	316,021 (100.00)	499,457 (20.92)	185,709 (8.97)	377,111 (100.00)	562,820 (22.99)
うち外国債券	—	293,174	293,174	—	339,340	339,340
うち外国株式	—	1,359	1,359	—	—	—
合計	2,071,639 (100.00)	316,021 (100.00)	2,387,660 (100.00)	2,071,166 (100.00)	377,111 (100.00)	2,448,277 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	期 間						期限の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2022年3月31日	23,050	2,021	—	—	192,535	570,901	—	788,507
	2023年3月31日	2,004	—	—	14,886	344,775	422,160	—	783,825
地方債	2022年3月31日	73,006	149,909	131,917	173,901	230,070	5,433	—	764,237
	2023年3月31日	87,750	133,512	156,437	192,108	194,132	4,371	—	768,313
社債	2022年3月31日	25,575	32,331	15,334	7,224	117,146	—	—	197,612
	2023年3月31日	19,993	26,728	17,007	3,674	125,733	1,807	—	194,945
株式	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	203,707	203,707
	2023年3月31日	—	—	—	—	—	—	208,419	208,419
その他の証券	2022年3月31日	14,439	61,776	33,308	80,334	80,262	210,265	73,466	553,853
	2023年3月31日	35,384	46,086	65,896	67,801	44,166	338,784	70,196	668,317
うち外国債券	2022年3月31日	13,048	43,218	1,166	32,144	54,297	196,737	—	340,612
	2023年3月31日	26,400	26,803	4,561	—	5,237	319,039	—	382,042
うち外国株式	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
商品国債	374	223
商品地方債	571	575
その他の商品有価証券	—	—
合計	945	799

【信託】

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
信託報酬	20	36	53	52	36
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	1,984	4,899	8,953	12,056	12,988

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2021年度	2022年度	負 債	2021年度	2022年度
銀行勘定貸	12,056	12,988	金銭信託	12,056	12,988
合計	12,056	12,988	合計	12,056	12,988

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

■元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2021年度	2022年度	負 債	2021年度	2022年度
銀行勘定貸	12,056	12,988	元本	12,056	12,988
合計	12,056	12,988	合計	12,056	12,988

■金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
金銭信託	12,056	12,988

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
5年未満	431	441
5年以上	11,625	12,546
その他のもの	—	—
合計	12,056	12,988

(注) 以下の事項について該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託に係る貸出金、有価証券及び暗号資産の区分別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合
- 暗号資産の種類別の残高

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	2022年3月31日	2023年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
	△7	8

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,348	2,373	25	1,805	1,821	15
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,348	2,373	25	1,805	1,821	15
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	30	29	△0	9	8	△0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	30	29	△0	9	8	△0
合計	2,378	2,403	25	1,814	1,830	15	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	8,674	10,122
関連法人等株式	103	103
合計	8,778	10,225

これらについては、市場価格がないことから、上記の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	152,165	80,258	71,907	132,645	74,029	58,615
	債券	606,204	602,813	3,391	442,731	440,077	2,653
	国債	78,302	77,640	662	77,312	76,633	678
	地方債	466,372	464,132	2,240	309,104	307,602	1,501
	社債	61,529	61,040	489	56,314	55,841	473
	その他	133,812	123,610	10,201	183,717	175,438	8,279
	外国債券	64,790	64,335	455	131,307	130,390	917
	その他	69,021	59,275	9,746	52,409	45,048	7,361
	小計	892,182	806,682	85,500	759,093	689,545	69,548
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	40,512	44,695	△4,182	64,648	68,727	△4,078
	債券	1,141,774	1,158,968	△17,193	1,302,537	1,339,928	△37,391
	国債	710,205	724,050	△13,845	706,512	735,072	△28,559
	地方債	297,865	300,024	△2,159	459,208	464,601	△5,392
	社債	133,704	134,893	△1,188	136,815	140,255	△3,439
	その他	419,169	437,514	△18,345	482,281	516,979	△34,698
	外国債券	275,821	289,407	△13,585	250,734	256,666	△5,931
	その他	143,347	148,107	△4,759	231,547	260,313	△28,766
	小計	1,601,457	1,641,178	△39,721	1,849,467	1,925,636	△76,168
合計		2,493,640	2,447,861	45,779	2,608,561	2,615,181	△6,619

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	3,121	3,217

上記については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	56,454	10,865	3,035	142,667	26,736	1,265
債券	144,720	201	569	18,670	0	1,749
国債	143,602	201	569	18,112	—	1,749
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,118	0	—	558	0	—
その他	303,681	8,021	5,767	345,218	5,061	29,851
外国債券	192,078	4	4,713	241,897	—	29,720
その他	111,603	8,017	1,054	103,320	5,061	130
合計	504,856	19,088	9,372	506,556	31,798	32,866

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,368	—	3,354	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	64,159	56,259	281	281	58,066	57,806	274	274
	受取固定・支払変動	32,079	28,129	216	216	29,033	28,903	△63	△63
	受取変動・支払固定	32,079	28,129	64	64	29,033	28,903	337	337
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	281	281	—	—	274	274

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	153,202	140,308	207	377	120,986	109,499	169	185
	為替予約	9,370	—	△55	△55	9,414	—	△8	△8
	売建	5,711	—	△285	△285	5,171	—	△10	△10
	買建	3,659	—	229	229	4,243	—	1	1
	通貨オプション	402,143	345,986	△174	1,985	574,482	496,906	△631	2,233
	売建	201,071	172,993	△3,272	4,504	287,241	248,453	△4,320	904
	買建	201,071	172,993	3,097	△2,518	287,241	248,453	3,689	1,329
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△22	2,307	—	—	△470	2,410

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

[株式関連取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

[債券関連取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

[商品関連取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

[その他]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	天候デリバティブ	25,580	—	—	—	29,290	—	—	—
	売建	12,790	—	△139	—	14,645	—	△165	—
	買建	12,790	—	139	—	14,645	—	165	—
合計									

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	25,210	17,865	(注) 2	貸出金	26,104	21,812	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		25,210	17,865			26,104	21,812	
合計									

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2022年3月31日				2023年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	140,748	61,195	△11,302	外貨建の貸出金、有価証券	287,089	206,971	△5,848
	為替予約		14,462	—	△729		7,423	—	385
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計				△12,031				△5,462	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

[株式関連取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

[債券関連取引]

2022年3月31日及び2023年3月31日ともに該当事項はありません。

【暗号資産】

2023年3月31日は該当事項ありません。

(注) 本項目は2022年10月20日施行の銀行法施行規則の改正により2022年度より記載しております。